



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション

コード番号 2798 URL <http://www.vstable.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金山精三郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当執行役員

(氏名) 吉田 茂

TEL 03-5412-0065

定時株主総会開催予定日 平成21年5月24日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	14,087	14.8	△49	—	△76	—	△433	—
20年2月期	12,268	27.2	491	108.3	485	91.5	232	34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△16,584.60	—	△18.9	△1.0	△0.3
20年2月期	8,929.84	8,453.24	9.5	6.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	7,822	2,262	25.9	77,642.63
20年2月期	7,977	2,637	32.1	98,366.70

(参考) 自己資本 21年2月期 2,029百万円 20年2月期 2,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	177	△813	△12	1,633
20年2月期	430	△1,180	746	2,339

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	52	22.4	2.1
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	—	15.7	—

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,914	18.3	151	403.3	144	523.7	18	—	691.41
通期	16,174	14.8	425	—	412	—	166	—	6,355.23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 26,141株 20年2月期 26,057株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 一株 20年2月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	6,616	2.7	△224	—	△139	—	△365	—
20年2月期	6,444	4.1	219	6.7	243	5.9	15	△88.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△13,987.07	—
20年2月期	583.64	579.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年2月期	6,124		1,899		30.9		72,487.40	
20年2月期	5,908		2,310		39.0		88,473.32	

(参考) 自己資本 21年2月期 1,894百万円 20年2月期 2,305百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,359	△2.0	25	—	113	—	108	—	4,153.81
通期	6,667	0.8	93	—	178	—	167	—	6,401.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しを記載したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業状の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な円高と株価の下落等により企業収益は悪化し、景気の先行きに対する不透明感が一層強まる状況となりました。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がりつつある中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、食材価格の高騰や労働力確保に対する諸費用の増加、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化や新規出店、FC加盟店数の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、平成19年11月にオープンしました「XEX TOKYO」及び株式会社SALVATORE CUOMO JAPANのカジュアルレストランの新規出店が売上・利益の増加に貢献したものの、和食レストラン部門、中華レストラン部門、海外部門の業績不振により、また不採算店舗に対する減損損失119百万円の計上及び閉店予定店舗の閉店時に発生が見込まれる損失50百万円を閉店損失引当金として計上したこと等により、売上高は14,087百万円(前期比14.8%増加)、営業損失は49百万円(前期営業利益491百万円)、経常損失は76百万円(前期経常利益485百万円)、当期純損失は433百万円(前期純利益232百万円)となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

XEXグループにつきましては、平成19年11月に大丸東京新店内にオープンしました「XEX TOKYO」が通期の売上・利益の増加に貢献したものの、平成20年3月にリニューアルオープンしました「八坂通りAn京割烹」の売上低迷及びリニューアルオープンに伴う費用の発生や、「RESTAURANT TANGA」を「XEX CLUB HOUSE」としてリニューアルオープンする際の改装工事に伴う一部休業等の影響から、当連結会計年度と同グループの売上高は6,410百万円(前期比2.7%増加)、営業利益は487百万円(前期比28.9%減少)、店舗数は15店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。直営店では、平成20年6月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KYOTO」、同年7月に「SALVATORE CUOMO SHIROKANEDAI」、同年8月に「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」及び「The BAR」、同年10月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MUSASHIKOYAMA」、FC店舗では同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO SAITAMASHINTOSHIN」、同年9月に「PIZZA SALVATORE CUOMO AEON Lake Town」、同年12月には「PIZZA SALVATORE CUOMO MIZUHO」を出店いたしました。

なお、中華レストラン事業を展開する株式会社CRYSTAL JADE JAPANにおいて、前年度にオープンしました「Crystal Jade Shanghai Garden TAMAPLAZA」及び「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」の業績不振より、また和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司においてはShanghai World Financial Center内に平成20年10月にオープンしました複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」の出店準備費用が発生したこともあり、当連結会計年度と同グループの売上高は5,600百万円(前期比32.8%増加)、営業利益は6百万円(前期比95.4%減少)、店舗数は直営店37店舗、FC加盟店15店舗となりました。

③施設管理事業

タカラビルメン株式会社及び平成20年12月に当社の連結子会社となった第一ビルサービス株式会社にて施設管理事業を展開しております。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大及び新たに連結子会社となった第一ビルサービス株式会社の貢献により、当連結会計年度における売上高は1,795百万円（前期比57.5%増加）、営業利益は158百万円（前期比76.6%増加）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、介護支援事業、経営コンサルティング事業等により構成されております。

介護支援事業を展開するタカラケア株式会社では、居宅介護サービスを中心に業績は堅調に推移いたしました。なお、フラワーブティック事業を展開する株式会社A・C・Tについては、増資により当社の持株比率が低下したことにより、また経営コンサルティング事業及び不動産賃貸事業を展開する株式会社Y's & partnersについては、当社の所有する株式を外部へ売却したことにより、当連結会計年度より、連結対象外となっております。

その結果、当連結会計年度の同グループの売上高は280百万円（前期比58.2%減少）、営業利益は28百万円（前期比65.0%減少）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、世界的な経済の減速を背景に企業収益及び個人消費は引き続き低調に推移し、景気の後退感が強まることが予測されます。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店とFC加盟店を合わせ9店舗の新規出店が行われたこと及び当連結会計年度以降も「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に出店が予定されていること、また和食レストラン部門及び中華レストラン部門を中心に既存店の販売強化及び原価管理の徹底を推進すること、不採算店舗の整理を実施すること、また子会社タカラビルメン株式会社からの受取配当金の計上等により、平成22年2月期の業績見通しにつきましては、売上高は16,174百万円（前期比14.8%増加）、営業利益は425百万円（前期営業損失49百万円）、経常利益は412百万円（前期経常損失76百万円）、当期純利益は166百万円（前期純損失433百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の変動状況)

①資産の状態

当連結会計年度における流動資産合計は前連結会計年度比617百万円の減少で2,958百万円となり、また固定資産合計は前連結会計年度比462百万円の増加で4,863百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比154百万円の減少で7,822百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少760百万円、たな卸資産の増加93百万円、建物及び構築物の増加205百万円、器具備品の増加144百万円、建設仮勘定の減少220百万円、のれんの減少53百万円、投資有価証券の増加130百万円、長期貸付金の増加130百万円、敷金及び保証金の増加82百万円によるものであります。

②負債の状態

当連結会計年度における流動負債合計は前連結会計年度比515百万円の増加で3,195百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比295百万円の減少で2,364百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比220百万円の増加で5,560百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加142百万円、短期借入金の増加180百万円、未払金の増加246百万円、未払法人税等の減少197百万円、閉店損失引当金の増加50百万円、長期借入金の減少307百万円によるものであります。

③純資産の状態

当連結会計年度における純資産合計は前連結会計年度比374百万円の減少で2,262百万円となりました。

これは主として、当期純損失の計上433百万円、為替換算調整勘定の減少55百万円、少数株主持分の増加158百万円、配当金の支払いによる減少52百万円によるものであります。この結果、当連結会計年度の自己資本比率は25.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して705百万円減少し、1,633百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前当期純損失242百万円に減価償却費327百万円、減損損失119百万円、閉店損失引当金50百万円等の調整を加味した上で、売上債権の減少116百万円、たな卸資産の増加84百万円、未払金の増加229百万円、未払消費税の増加50百万円、利息の支払額46百万円及び法人税等の支払額393百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、813百万円の支出超過となりました。これは、定期預金払い戻しによる収入55百万円、有形固定資産の取得による支出646百万円、敷金及び保証金の増加による支出145百万円及び新規連結子会社の取得による支出63百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の支出超過となりました。これは、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出857百万円、配当金の支払額44

百万円及び連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入35百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	31.0	35.7	32.1	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.8	76.7	56.2	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	6.6	8.5	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	14.0	9.3	3.8

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 当社は、平成18年2月期より連結財務諸表を作成しております。なお、平成17年2月期までは連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績予想と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら利益配当を実施してまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案した結果、無配とする予定であります。次期配当につきましては、期末配当として1株当たり、1,000円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成21年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結してい

る店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今後の事業計画について)

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、プライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、プライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取り組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れな地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけこっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他

の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

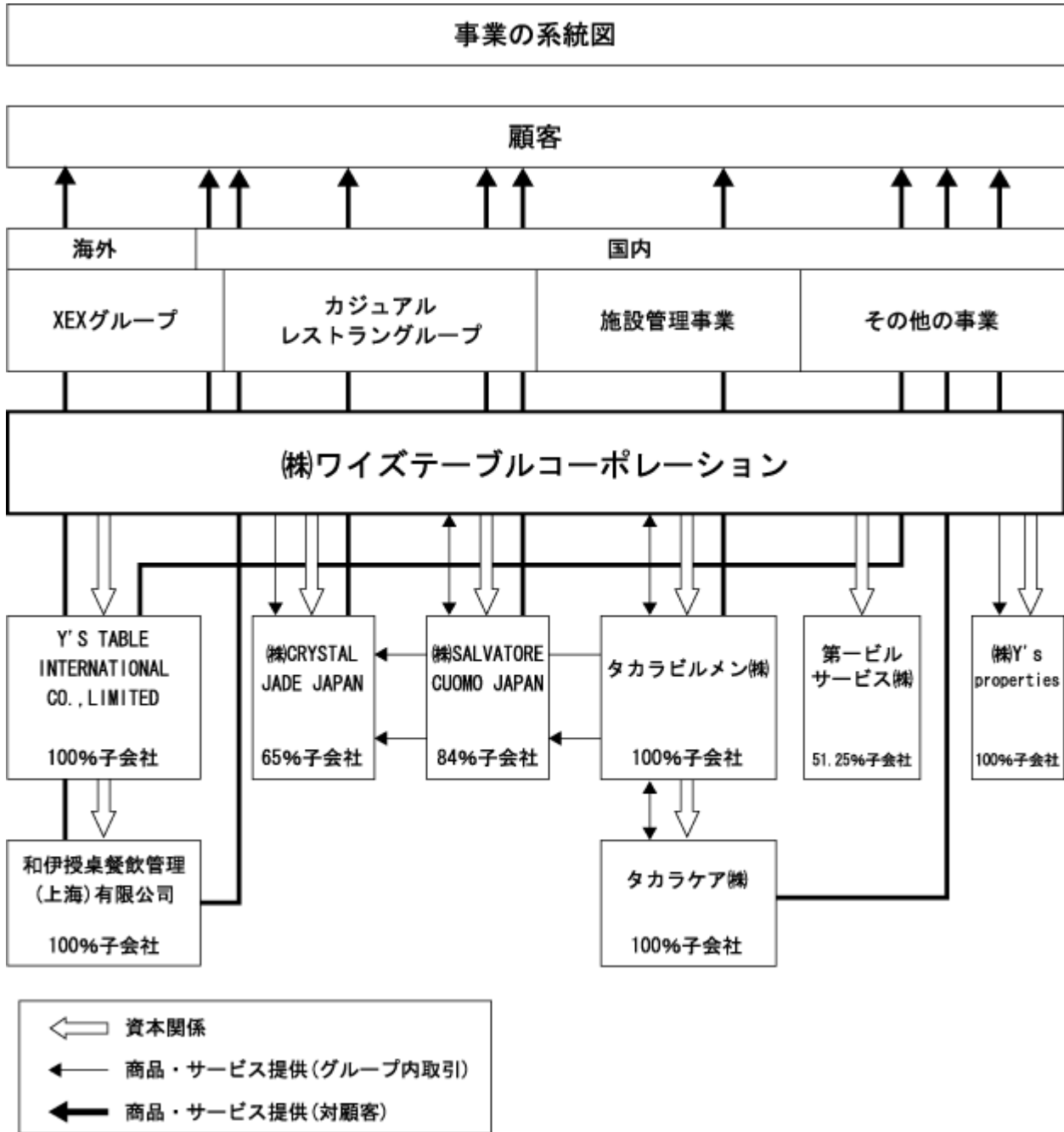
当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開しております。その他に施設管理事業等を展開しております。

区 分	主な事業内容	会 社 名	主な店舗	
XEX グループ	国内	高級レストラン等の運営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo 八坂通りAn LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL XEX CLUB HOUSE Trattoria&Pizzeria Zazza
	海外	高級レストラン等の運営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラング ループ	国内	カジュアルレストラン等の 運営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFE AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO TAVOLA CALDA B・A・R CRYSTAL JADE
	海外	カジュアルレストラン等の 運営	和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司	Y' s table Dining&The BAR
施設管理 事業	国内	建物保守・清掃管理、斎場 管理	タカラビルメン株式会社 第一ビルサービス株式会社	
その他の 事業	国内	経営コンサルティング等 介護支援事業 その他	当社 タカラケア株式会社 株式会社Y's properties	
	海外	経営コンサルティング等	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED	

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたくと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上であります。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年2月末日において、東京都内を中心に67店舗（FC店15店舗含む）のレストランを展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が15店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店37店舗、FC店15店舗となっております。

XEXグループにつきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図ってまいりたいと考えております。

カジュアルレストラングループにつきましては、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針であります。株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいては、FCを含めナポリピッツァのデリバリー&イートイン事業の多店舗化を図り、今後も機動的な出店を行う方針であります。

このほか、既存店舗の収益性向上等を目的として開始したブライダル・パーティー事業と同様、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。自社ブランドによる店舗展開のほか、外部ブランドとの提携や関連事業・新規事業のためのM&Aも視野に入れております。また、複数の業態(ブランド)を有することを活かして東南アジア等海外への進出を目指しております。上海をはじめ、今後は香港、シンガポール、グアムなど国際都市であり観光客も期待できる地域への出店を図ってまいりたいと考えております。当社の孫会社であります和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司では、平成20年10月に上海2号店としてShanghai World Financial Center内に複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」をオープンしました。

また、施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社及び第一ビルサービス株式会社、また介護支援事業を行うタカラケア株式会社では、当社グループのもつ様々なノウハウを活用しサービスの改善等を行うことにより、付加価値の高い施設運営を実施するとともに、また当社グループにおける店舗清掃業務を内製化し、費用逓減を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業全体の市場規模は横ばい若しくは縮小基調にあり、一般消費者の購買意欲が冷え込み、外食を手控えるムードが広がりつつある中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。そのためには、国内のみならず海外を含め、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたくと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レ

ベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいりる所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,394,083		1,633,289		△760,794	
2 売掛金		702,344		674,971		△27,372	
3 たな卸資産		214,398		307,421		93,023	
4 繰延税金資産		63,442		49,739		△13,703	
5 その他		201,931		294,046		92,115	
貸倒引当金		△2		△478		△475	
流動資産合計		3,576,197	44.8	2,958,989	37.8	△617,207	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1※2	2,534,625		2,739,965		205,339	
(2)車両運搬具	※1	3,649		1,997		△1,651	
(3)器具備品	※1	124,478		268,852		144,373	
(4)土地	※2	109,339		72,964		△36,375	
(5)建設仮勘定		265,148		44,865		△220,282	
有形固定資産合計		3,037,241	38.1	3,128,645	40.0	91,403	
2 無形固定資産							
(1)のれん		544,693		490,856		△53,837	
(2)その他		34,616		47,629		13,012	
無形固定資産合計		579,310	7.3	538,485	6.9	△40,824	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		12,611		142,726		130,114	
(2)長期貸付金		24,309		154,516		130,206	
(3)敷金及び保証金		675,714		757,916		82,202	
(4)繰延税金資産		15,316		17,198		1,881	
(5)その他		68,195		135,845		67,650	
貸倒引当金		△11,500		△11,396		103	
投資その他の資産合計		784,647	9.8	1,196,807	15.3	412,159	
固定資産合計		4,401,199	55.2	4,863,938	62.2	462,738	
資産合計		7,977,396	100.0	7,822,928	100.0	△154,468	

株式会社ワイズテーブルコーポレーション(2798)平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		464,120		606,320		142,199	
2 短期借入金	※2※4	1,120,000		1,300,000		180,000	
3 未払金		570,599		817,472		246,872	
4 未払法人税等		311,396		113,475		△197,920	
5 賞与引当金		21,768		29,849		8,081	
6 ポイント引当金		36,647		28,933		△7,714	
7 株主優待引当金		21,681		16,629		△5,051	
8 閉店損失引当金		—		50,000		50,000	
9 その他		133,364		232,676		99,311	
流動負債合計		2,679,577	33.6	3,195,356	40.9	515,779	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,525,000		2,217,500		△307,500	
2 繰延税金負債		—		55		55	
3 退職給付引当金		—		2,053		2,053	
4 役員退職慰労引当金		—		669		669	
5 その他		134,990		144,377		9,387	
固定負債合計		2,659,990	33.3	2,364,656	30.2	△295,334	
負債合計		5,339,567	66.9	5,560,012	71.1	220,445	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		826,875	10.4	830,375	10.6	3,500	
2 資本剰余金		854,795	10.7	858,295	11.0	3,500	
3 利益剰余金		858,192	10.7	372,888	4.8	△485,303	
株主資本合計		2,539,862	31.8	2,061,558	26.4	△478,303	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	443	0.0	443	
2 為替換算調整勘定		23,278	0.3	△32,346	△0.4	△55,624	
評価・換算差額等合計		23,278	0.3	△31,902	△0.4	△55,181	
III 新株予約権		4,721	0.1	4,721	0.0	—	
IV 少数株主持分		69,966	0.9	228,538	2.9	158,571	
純資産合計		2,637,829	33.1	2,262,915	28.9	△374,913	
負債純資産合計		7,977,396	100.0	7,822,928	100.0	△154,468	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			12,268,551	100.0		14,087,919	100.0	1,819,367	
II 売上原価			10,302,788	84.0		12,327,500	87.5	2,024,711	
売上総利益			1,965,763	16.0		1,760,419	12.5	△205,344	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,474,081	12.0		1,809,473	12.8	335,391	
営業利益又は 営業損失(△)			491,681	4.0		△49,054	△0.3	△540,735	
IV 営業外収益									
1 受取利息			6,421			11,328		4,907	
2 協賛金受入			25,250			21,959		△3,290	
3 預り保証金戻入益			11,200			10,028		△1,171	
4 のれん償却			10,028			—		△10,028	
5 その他			10,928	63,828	0.5	11,527	54,844	0.4	598
△8,983									
V 営業外費用									
1 支払利息			43,842			51,786		7,943	
2 為替差損			11,114			28,257		17,143	
3 貸倒引当金繰入額			11,500			—		△11,500	
4 その他			3,996	70,453	0.5	2,391	82,435	0.6	△1,605
11,981									
経常利益又は 経常損失(△)			485,055	4.0		△76,645	△0.5	△561,700	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2		120,718			28		△120,690	
2 投資有価証券売却益			—			3,000		3,000	
3 貸倒引当金戻入益			—			5,383		5,383	
4 その他			—	120,718	1.0	122	8,534	0.0	122
△112,183									
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3		238			1,219		981	
2 投資有価証券評価損			9,388			611		△8,776	
3 子会社株式売却損			—			2,709		2,709	
4 減損損失	※4		1,428			119,796		118,368	
5 保険解約損失			8,428			—		△8,428	
6 店舗撤退費用			6,212			—		△6,212	
7 閉店損失引当金繰入額			—			50,000		50,000	
8 子会社整理損失			82,947	108,642	0.9	—	174,337	1.2	△82,947
65,695									
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			497,132	4.1		△242,448	△1.7	△739,580	
法人税、住民税 及び事業税			401,866			192,405		△209,460	
法人税等調整額			△116,371	285,494	2.3	17,269	209,674	1.5	133,640
△75,819									
少数株主損益			21,047	0.1		18,933	0.1	△2,113	
当期純利益又は 当期純損失(△)			232,684	1.9		△433,189	△3.1	△665,874	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△26,057	△26,057
当期純利益			232,684	232,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			206,627	206,627
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成19年2月28日残高(千円)	17,764	—	38,514	2,389,512
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△26,057
当期純利益				232,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,514	4,721	31,452	41,688
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,514	4,721	31,452	248,316
平成20年2月29日残高(千円)	23,278	4,721	69,966	2,637,829

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,500	3,500		7,000
剰余金の配当			△52,114	△52,114
当期純損失			△433,189	△433,189
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,500	3,500	△485,303	△478,303
平成21年2月28日残高(千円)	830,375	858,295	372,888	2,061,558

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高(千円)	—	23,278	23,278	4,721	69,966	2,637,829
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,000
剰余金の配当						△52,114
当期純損失						△433,189
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	443	△55,624	△55,181		158,571	103,390
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	443	△55,624	△55,181		158,571	△374,913
平成21年2月28日残高(千円)	443	△32,346	△31,902	4,721	228,538	2,262,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)		497,132	△242,448	△739,580
減価償却費		257,738	327,857	70,118
減損損失		1,428	119,796	118,368
のれん償却		31,990	28,587	△3,402
負ののれん償却		△10,028	—	10,028
貸倒引当金の増減額(減少:△)		11,500	△5,209	△16,710
賞与引当金の増減額(減少:△)		4,279	1,412	△2,867
株主優待引当金の増減額(減少:△)		7,829	△5,051	△12,881
ポイント引当金の増減額(減少:△)		△2,504	△7,714	△5,209
閉店損失引当金の増減額(減少:△)		—	50,000	50,000
退職給付引当金の増減額(減少:△)		—	578	578
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	△3,456	△3,456
受取利息		△6,421	△11,301	△4,880
支払利息		43,842	51,786	7,943
為替差損益(△:差益)		11,114	28,257	17,143
固定資産売却益		△120,718	△28	120,690
投資有価証券売却益		—	△3,000	△3,000
固定資産除却損		238	1,219	981
投資有価証券評価損		9,388	611	△8,776
子会社株式売却損		—	2,709	2,709
保険解約損失		8,428	—	△8,428
店舗撤退費用		6,212	—	△6,212
子会社整理損失		82,947	—	△82,947
売上債権の増減額(増加:△)		△283,660	116,171	399,831
たな卸資産の増加額		△64,435	△84,017	△19,581
前払費用の増加額		△2,618	△15,166	△12,547
仕入債務の増加額		129,149	20,117	△109,032
未払金の増加額		197,285	229,860	32,575
未払消費税等の増減額(減少:△)		△47,782	50,698	98,481
その他		11,612	△45,726	△57,338
小計		773,946	606,543	△167,403
利息の受取額		6,484	11,335	4,851
利息の支払額		△46,242	△46,795	△553
子会社整理に伴う支出		△64,679	—	64,679
法人税等の支払額		△238,740	△393,689	△154,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		430,767	177,393	△253,374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△55,800	—	55,800
定期預金払戻しによる収入		35,300	55,000	19,700
有形固定資産の取得による支出		△1,332,216	△646,975	685,240
有形固定資産の売却による収入		621,651	28	△621,622
無形固定資産の取得による支出		△1,608	△19,780	△18,172
投資有価証券売却による収入		—	15,000	15,000
貸付けによる支出		△40,700	△10,460	30,240
貸付金の回収による収入		117,200	19,400	△97,799
敷金及び保証金の増加による支出		△95,579	△145,031	△49,452
保険積立解約による収入		45,706	—	△45,706
新規連結子会社の取得による支出	※2	△389,664	△63,849	325,814
連結子会社除外による支出	※5	—	△2,394	△2,394
営業譲受による支出	※3	△80,000	—	80,000
その他		△5,183	△14,715	△9,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,180,893	△813,778	367,114

株式会社ワイズテーブルコーポレーション(2798)平成21年2月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	50,000	50,000
長期借入れによる収入		1,320,000	800,000	△520,000
長期借入金の返済による支出		△605,000	△857,500	△252,500
増資による収入		—	7,000	7,000
新株予約権発行による収入		4,645	—	△4,645
配当金の支払額		△25,656	△44,988	△19,332
少数株主への配当金支払額		—	△2,483	△2,483
連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		52,500	—	△52,500
連結子会社増資に伴う少数株主からの 払込による収入		—	35,000	35,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		746,488	△12,972	△759,460
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,795	△37,826	△33,030
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△8,432	△687,183	△678,751
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,347,515	2,339,083	△8,432
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 減少額	※4	—	△18,610	△18,610
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,339,083	1,633,289	△705,794

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司 ㈱A・C・T ㈱Y's & partners タカラビルメン(株) タカラケア(株) 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司 ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y's properties ㈱CRYSTAL JADE JAPANは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、㈱Y's propertiesは、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司 タカラビルメン(株) タカラケア(株) ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y's properties 第一ビルサービス(株) 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司は、会社を清算したことにより、㈱A・C・Tは増資に伴い当社の持株比率が低下したことにより、㈱Y's&partnersは、当社の保有株式を全て売却したことにより、当連結会計年度より、連結子会社から除外しております。また、第一ビルサービス(株)は、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち「第一ビルサービス(株)」の決算日は、3月31日であります。当該子会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を実施した財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (a) 原材料 主として最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)												
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>耐用年数</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>耐用年数</td> <td>3年～ 6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>耐用年数</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物		耐用年数	3年～50年	車両運搬具		耐用年数	3年～ 6年	器具備品		耐用年数	2年～15年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p> <p>また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物														
耐用年数	3年～50年													
車両運搬具														
耐用年数	3年～ 6年													
器具備品														
耐用年数	2年～15年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>④株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
「株式交付費」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「株式交付費」は、645千円であります。	
「為替差損益」については、前連結会計年度において、営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に「為替差益」1,386千円を含めて表示しております。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
「貸倒引当金の増減額(減少:△)」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額(減少:△)」は、△11千円であります。	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1, 119, 234千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1, 434, 470千円</div>												
※2 担保資産 設備投資資金120,000千円(長期借入金120,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,312千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,375千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,687千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	89,312千円(帳簿価額)	土地	36,375千円(帳簿価額)	合計	125,687千円(帳簿価額)	※2 担保資産 設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金342,500千円(長期借入金212,500千円、一年以内返済予定長期借入金130,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)		
建物	89,312千円(帳簿価額)												
土地	36,375千円(帳簿価額)												
合計	125,687千円(帳簿価額)												
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)												
合計	181,220千円(帳簿価額)												
3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱PAUL BASSETT JAPAN <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466千円</td> </tr> </table>	未払リース債務	466千円	合計	466千円	3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱フローリィネット <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404千円</td> </tr> </table>	未払リース債務	1,404千円	合計	1,404千円				
未払リース債務	466千円												
合計	466千円												
未払リース債務	1,404千円												
合計	1,404千円												
※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	1,100,000千円	※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,396,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,270千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,396,270千円	借入金実行残高	350,000千円	差引額	1,046,270千円
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円												
借入金実行残高	300,000千円												
差引額	1,100,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,396,270千円												
借入金実行残高	350,000千円												
差引額	1,046,270千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 362,184千円 支払手数料 285,309千円 広告宣伝費 179,358千円 賞与引当金繰入額 4,742千円 株主優待引当金繰入額 18,483千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 495,777千円 支払手数料 305,588千円 広告宣伝費 216,868千円 貸倒引当金繰入額 174千円 賞与引当金繰入額 8,543千円 株主優待引当金繰入額 11,989千円 退職給付費用 578千円 役員退職慰労引当金繰入額 982千円																								
※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 30,428千円 土地 90,289千円 合計 120,718千円	※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 28千円 合計 28千円																								
※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 36千円 器具備品 85千円 ソフトウェア 115千円 合計 238千円	※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 350千円 車両運搬具 47千円 器具備品 787千円 ソフトウェア 33千円 合計 1,219千円																								
※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)</td> <td>店舗設備</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	リース資産	※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八坂通りAn (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 本厚木 (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 湘南台 (神奈川県藤沢市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>CRYSTAL JADE Shanghai Garden たまプラーザ (神奈川県横浜市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	PIZZA SALVATORE CUOMO 本厚木 (神奈川県厚木市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	PIZZA SALVATORE CUOMO 湘南台 (神奈川県藤沢市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	CRYSTAL JADE Shanghai Garden たまプラーザ (神奈川県横浜市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産
場所	用途	種類																							
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	リース資産																							
場所	用途	種類																							
八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																							
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																							
PIZZA SALVATORE CUOMO 本厚木 (神奈川県厚木市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																							
PIZZA SALVATORE CUOMO 湘南台 (神奈川県藤沢市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																							
CRYSTAL JADE Shanghai Garden たまプラーザ (神奈川県横浜市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																							
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																								
(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,428千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	リース資産	1,428千円	(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>82,522千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>35,114千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,796千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物	82,522千円	器具備品	2,053千円	リース資産	35,114千円	その他	106千円	合計	119,796千円								
種類	金額																								
リース資産	1,428千円																								
種類	金額																								
建物	82,522千円																								
器具備品	2,053千円																								
リース資産	35,114千円																								
その他	106千円																								
合計	119,796千円																								
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。																									
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.4%で割り引いて算定しております。																									

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、一部の店舗については正味売却価額により、その他の店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、正味売却価額については、店舗売却予定価額により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,057	—	—	26,057

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	—	1,000	—	1,000	4,721
合 計			—	1,000	—	1,000	4,721

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
- 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(株)	26,057	84	—	26,141

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000	—	—	1,000	4,721
合 計			1,000	—	—	1,000	4,721

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 1 第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
- 2 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,394,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,339,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,394,083千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	2,339,083千円	<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,633,289千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,633,289千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,633,289千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	1,633,289千円																						
現金及び預金	2,394,083千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円																																		
現金及び現金同等物	2,339,083千円																																		
現金及び預金	1,633,289千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円																																		
現金及び現金同等物	1,633,289千円																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社Y's properties</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">513,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,040千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△108,267千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△10,028千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,842千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△12,178千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">389,664千円</td> </tr> </table>	流動資産	12,178千円	固定資産	513,000千円	流動負債	△5,040千円	固定負債	△108,267千円	のれん	△10,028千円	当連結会計年度の取得価額	401,842千円	現金及び現金同等物	△12,178千円	差引：取得に伴う支出	389,664千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 第一ビルサービス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">250,331千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">240,227千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△173,324千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,601千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△151,921千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,507千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,220千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△117,370千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,849千円</td> </tr> </table>	流動資産	250,331千円	固定資産	240,227千円	流動負債	△173,324千円	固定負債	△5,601千円	少数株主持分	△151,921千円	のれん	21,507千円	当連結会計年度の取得価額	181,220千円	現金及び現金同等物	△117,370千円	差引：取得に伴う支出	63,849千円
流動資産	12,178千円																																		
固定資産	513,000千円																																		
流動負債	△5,040千円																																		
固定負債	△108,267千円																																		
のれん	△10,028千円																																		
当連結会計年度の取得価額	401,842千円																																		
現金及び現金同等物	△12,178千円																																		
差引：取得に伴う支出	389,664千円																																		
流動資産	250,331千円																																		
固定資産	240,227千円																																		
流動負債	△173,324千円																																		
固定負債	△5,601千円																																		
少数株主持分	△151,921千円																																		
のれん	21,507千円																																		
当連結会計年度の取得価額	181,220千円																																		
現金及び現金同等物	△117,370千円																																		
差引：取得に伴う支出	63,849千円																																		
<p>※3 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに営業譲受による支出額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,746千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,649千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,952千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,950千円	固定資産	19,746千円	流動負債	△1,649千円	のれん	51,952千円	営業譲受による支出	80,000千円	<p>※3 _____</p>																								
流動資産	9,950千円																																		
固定資産	19,746千円																																		
流動負債	△1,649千円																																		
のれん	51,952千円																																		
営業譲受による支出	80,000千円																																		
<p>※4 _____</p>	<p>※4 増資による持株比率の低下により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社A・C・T</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,819千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158,922千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">230,446千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,610千円</td> </tr> </table>	流動資産	65,819千円	固定資産	158,922千円	流動負債	230,446千円	固定負債	—千円	現金及び現金同等物	18,610千円																								
流動資産	65,819千円																																		
固定資産	158,922千円																																		
流動負債	230,446千円																																		
固定負債	—千円																																		
現金及び現金同等物	18,610千円																																		
<p>※5 _____</p>	<p>※5 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社Y's&partners</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,610千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,831千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△151,854千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7,354千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△2,709千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14,394千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,394千円</td> </tr> </table>	流動資産	52,140千円	固定資産	130,610千円	流動負債	△8,831千円	固定負債	△151,854千円	少数株主持分	△7,354千円	株式売却損	△2,709千円	株式売却価額	12,000千円	現金及び現金同等物	△14,394千円	差引：売却による支出	2,394千円																
流動資産	52,140千円																																		
固定資産	130,610千円																																		
流動負債	△8,831千円																																		
固定負債	△151,854千円																																		
少数株主持分	△7,354千円																																		
株式売却損	△2,709千円																																		
株式売却価額	12,000千円																																		
現金及び現金同等物	△14,394千円																																		
差引：売却による支出	2,394千円																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,240,336	4,216,234	1,140,511	671,468	12,268,551	—	12,268,551
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,960	1,934	63,502	27,326	95,724	(95,724)	—
計	6,243,297	4,218,168	1,204,014	698,794	12,364,275	(95,724)	12,268,551
営業費用	5,556,614	4,086,365	1,113,983	616,075	11,373,038	403,832	11,776,870
営業利益	686,683	131,803	90,030	82,719	991,237	(499,556)	491,681
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,884,725	1,832,750	1,234,703	1,136,003	7,088,181	889,215	7,977,396
減価償却費	124,939	91,460	43,364	22,055	281,819	7,908	289,728
減損損失	—	1,428	—	—	1,428	—	1,428
資本的支出	620,488	609,649	1,943	247,279	1,479,360	5,847	1,485,208

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

①X E X

②The Kitchen Salvatore Cuomo

③日本料理An

④LE CHOCOLAT DE H

⑤毛利Salvatore Cuomo

⑥CURTAIN CALL

⑦RESTAURANT TANGA

⑧Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

①PIZZA SALVATORE CUOMO

②伊太利亜市場 B・A・R

③CAFÉ AL GRAZIE

④こけこっこ

⑤Soba GIRO

⑥TAVOLA CALDA B・A・R

⑦Pizzetta

⑧CRYSTAL JADE 上海ガーデン

(3) 施設管理事業

①建物保守及び管理

②建物清掃請負

③斎場管理

(4) その他

①Christian Tortu (フラワーブティック)

②Plejour Bijoux (フラワーブティック)

③介護支援事業

④経営コンサルティング、不動産賃貸業務他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522,436千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(889,215千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	XE X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,410,791	5,600,272	1,795,939	280,916	14,087,919	—	14,087,919
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,350	11,358	85,581	1,777	109,068	(109,068)	—
計	6,421,142	5,611,630	1,881,520	282,694	14,196,987	(109,068)	14,087,919
営業費用	5,933,206	5,605,577	1,722,523	253,771	13,515,079	621,895	14,136,974
営業利益	487,935	6,052	158,997	28,922	681,908	(730,963)	(49,054)
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,383,127	2,634,166	1,542,648	202,574	6,762,516	1,060,411	7,822,928
減価償却費	145,986	152,365	48,042	1,449	347,843	8,600	356,444
減損損失	32,581	87,215	—	—	119,796	—	119,796
資本的支出	96,252	822,894	10,504	500	930,152	9,671	939,823

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XE Xグループ

①XE X

②The Kitchen Salvatore Cuomo

③八坂通りAn

④LE CHOCOLAT DE H

(2) カジュアルレストラングループ

①PIZZA SALVATORE CUOMO

②伊太利亜市場 B・A・R

③CAFÉ AL GRAZIE

④こけこっこ

(3) 施設管理事業

①建物保守及び管理

②建物清掃請負

③斎場管理

(4) その他

①介護支援事業

②経営コンサルティング等

⑤毛利Salvatore Cuomo

⑥CURTAIN CALL

⑦XEX CLUB HOUSE

⑧Trattoria & Pizzeria Zazzà

⑤Soba GIRO

⑥TAVOLA CALDA B・A・R

⑦CRYSTAL JADE 上海ガーデン

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(742,697千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(1,060,411千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)					
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額									
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額					
	建物及び 構築物(千円)	10,587	4,215	—	6,372	建物及び 構築物(千円)	11,503	5,505	—	5,997
	車両運搬具 (千円)	10,125	6,505	—	3,620	車両運搬具 (千円)	9,256	7,704	—	1,552
	器具備品 (千円)	1,448,021	465,155	14,877	967,988	器具備品 (千円)	1,557,401	682,352	46,105	828,943
	ソフトウェア (千円)	25,177	10,610	—	14,567	ソフトウェア (千円)	21,843	13,278	—	8,564
	合計 (千円)	1,493,911	486,485	14,877	992,547	合計 (千円)	1,600,004	708,841	46,105	845,057
②	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					②	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内			227,553千円			1年以内			315,855千円
	1年超			785,222千円			1年超			585,140千円
	合計			1,012,776千円			合計			900,995千円
	リース資産減損勘定期末残高			11,766千円			リース資産減損勘定期末残高			39,836千円
	上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。						上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。			
	1年以内			1,599千円			1年以内			480千円
	1年超			1,016千円			1年超			535千円
	合計			2,615千円			合計			1,016千円
③	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料			211,369千円			支払リース料			266,775千円
	リース資産減損勘定の取崩額			3,110千円			リース資産減損勘定の取崩額			5,174千円
	減価償却費相当額			197,701千円			減価償却費相当額			249,557千円
	支払利息相当額			27,844千円			支払利息相当額			28,375千円
	減損損失			1,428千円			減損損失			33,244千円
④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。						同左			
	利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法			
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左			

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
	1年以内		1年以内
	1,742千円		1,161千円
	1年超		1年超
	1,161千円		—千円
	合計		合計
	2,904千円		1,161千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	重田ルイジ (当社取締役 重田サルバトーレの近親者)	—	—	当社元従業員	—	—	—	金銭の貸付	2,125	その他流動資産	2,125
役員	若山健彦	—	—	当社取締役アセット・インベスターズ(株)代表取締役	—	—	—	新株予約権の付与 株式の購入	4,721 401,842	新株予約権 —	4,721 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 重田ルイジについては、傷病の療養期間に係る(社会保険料及び傷病治療代等)金額を貸付けておりその期末残高を記載しております。また、取引条件については、給与から控除すべき社会保険料等相当額及び傷病治療代として前払いしております。
- 若山健彦が第三者(アセット・インベスターズ(株))の代表者として行った取引であります。「新株予約権の付与」につきましては、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき新株予約権を付与するものであります。なお、新株予約権の個数は1,000個とし、目的となる株式は当社普通株式1,000株、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額は250,000円となっております。なお、取引金額及び期末残高には、新株予約権の発行価額の総額を記載しております。「株式の購入」の際の購入価額の決定に当っては、第三者の評価による譲受け時の時価等を総合的に勘案し、当社と売却先との協議の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	林 哲治郎	—	—	当社取締役相互住宅(株)代表取締役	—	—	—	株式の購入	181,220	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 林哲治郎が第三者(相互住宅(株))の代表者として行った取引であります。「株式の購入」の際の購入価額の決定に当っては、第三者の評価による譲受け時の時価等を総合的に勘案し、当社と売却先との協議の上で決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 未払事業税 28,363千円 賞与引当金 10,194千円 ポイント引当金 14,732千円 株主優待引当金 8,715千円 連結子会社繰越欠損金 32,625千円 その他 1,436千円 小計 96,068千円 評価性引当額 △32,625千円 繰延税金資産計 63,442千円 ②固定資産 減価償却超過額 5,695千円 貸倒引当金 6,866千円 有価証券評価損 11,854千円 減損損失 9,621千円 小計 34,037千円 評価性引当額 △18,721千円 長期繰延税金資産計 15,316千円 繰延税金資産合計 78,759千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 未払事業税 19,737千円 賞与引当金 12,473千円 ポイント引当金 11,631千円 株主優待引当金 6,685千円 閉店損失引当金 20,100千円 繰越欠損金 122,058千円 その他 5,781千円 小計 198,467千円 評価性引当額 △148,728千円 繰延税金資産計 49,739千円 ②固定資産 減価償却超過額 5,970千円 貸倒引当金 4,581千円 退職給付引当金 773千円 役員退職慰労引当金 281千円 投資有価証券評価損 12,100千円 減損損失 54,671千円 その他 109千円 小計 78,487千円 評価性引当額 △60,125千円 長期繰延税金資産計 18,362千円 繰延税金資産合計 68,101千円 (繰延税金負債) ①固定資産 その他有価証券評価差額金 1,219千円 繰延税金負債合計 1,219千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等の永久損金不算入項目 1.1% 住民税均等割等 2.9% 寄付金の損金不算入額 3.1% 評価性引当額の増加 8.2% 連結子会社の当期純損失 △0.4% のれんの償却額 1.4% 更正に伴う追徴税額 4.6% 更正に伴う当期認容額 △3.9% 延滞税等 0.4% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,611
合計	12,611

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,388千円を計上しております。

当連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①株式	—	—	—
	②債券 国債・地方債等	139,412	142,459	3,046
	小計	139,412	142,459	3,046
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①株式	410	267	△143
	②債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	410	267	△143
合計		139,822	142,726	2,903

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	15,000
売却益の合計(千円)	3,000
売却損の合計(千円)	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損611千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	—	139,000	—	—
合計	—	139,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社(第一ビルサービス(株))は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△ 6,150千円
② 中小企業退職金共済からの支給見込額	4,096千円
<hr/>	
③退職給付引当金(①+②)	△ 2,053千円

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	578千円
<hr/>	
退職給付費用	578千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	291	60	800	200
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	15	—	65	—
未行使残(株)	276	60	735	200

会社名	連結子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	175	25
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	18	1
未行使残(株)	157	24

② 単価情報

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	—	—	—	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	—	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役 8名 当社子会社監査役 3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～ 平成28年4月24日	平成20年4月26日～ 平成28年4月24日	平成22年11月1日～ 平成30年10月28日	平成22年11月1日～ 平成30年10月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
種類				
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	276	60	735	200
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	84	—	—	—
失効(株)	192	60	35	50
未行使残(株)	—	—	700	150

会社名	連結子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
種類				
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	148	23
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	148	23
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	157	24	—	—
権利確定(株)	—	—	148	23
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	2	5	—	—
未行使残(株)	155	19	148	23

② 単価情報

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	150,989	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)(注)	—	—	—	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	(注)1 —	(注)1 —	(注)2 —	(注)2 —

(注)1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	98,366円 70銭	77,642円 63銭
1株当たり当期純利益(△純損失)	8,929円 84銭	△16,584円 60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,453円 24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	2,637,829	2,262,915
普通株式に係る純資産額(千円)	2,563,141	2,029,656
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	69,966	228,538
新株予約権	4,721	4,721
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,141
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,057	26,141

2 1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(純損失△)(千円)	232,684	△433,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(千円)	232,684	△433,189
普通株式の期中平均株式数(株)	26,057	26,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主な内訳(千円) 子会社の発行する潜在株式の影響による当期純利益調整額	△10,878	—
当期純利益調整額(千円)	△10,878	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	182	—
普通株式増加数(株)	182	—

株式会社ワイズテーブルコーポレーション(2798)平成21年2月期決算短信

	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p><提出会社> 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p>	<p><提出会社> 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 150株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p> <p><連結子会社> 平成18年4月25日臨時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 155株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 148株 第4回新株予約権 普通株式 23株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		730,000		465,194		△264,805	
2 売掛金		405,616		270,626		△134,990	
3 原材料		172,068		243,165		71,096	
4 貯蔵品		10,195		10,590		394	
5 前渡金		—		10,000		10,000	
6 前払費用		106,465		113,274		6,808	
7 繰延税金資産		30,713		23,380		△7,333	
8 短期貸付金		7,220		42,277		35,057	
9 関係会社短期貸付金		—		69,180		69,180	
10 立替金	※2	—		72,528		72,528	
11 その他		17,460		70,320		52,859	
貸倒引当金		—		△475		△475	
流動資産合計		1,479,741	25.0	1,390,062	22.7	△89,678	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,933,851		1,994,062		60,211	
減価償却累計額		516,438	1,417,413	633,330	1,360,732	116,892	△56,680
(2) 構築物		76,489		77,340		851	
減価償却累計額		33,086	43,403	37,925	39,415	4,839	△3,988
(3) 車両運搬具		27,137		27,137		—	
減価償却累計額		25,408	1,729	25,851	1,286	443	△443
(4) 器具備品		107,380		128,364		20,984	
減価償却累計額		78,857	28,523	96,959	31,404	18,102	2,881
(5) 建設仮勘定		6,919		16,124		9,205	
有形固定資産合計		1,497,988	25.4	1,448,963	23.7	△49,025	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		2,931		5,117		2,185	
(2) ソフトウェア		15,876		7,055		△8,820	
(3) その他		2,089		5,484		3,394	
無形固定資産合計		20,898	0.4	17,657	0.3	△3,240	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		611		0		△611	
(2) 関係会社株式	※1	1,725,693		1,842,588		116,894	
(3) 長期貸付金		24,309		154,516		130,206	
(4) 関係会社長期貸付金		715,000		761,180		46,180	
(5) 長期前払費用		25,184		27,737		2,553	
(6) 繰延税金資産		11,697		—		△11,697	
(7) 保険積立金		25,664		30,837		5,172	
(8) 敷金及び保証金		398,799		462,441		63,642	
貸倒引当金		△17,081		△11,396		5,685	
投資その他の資産合計		2,909,879	49.2	3,267,904	53.3	358,025	
固定資産合計		4,428,765	75.0	4,734,525	77.3	305,759	
資産合計		5,908,506	100.0	6,124,587	100.0	216,080	

株式会社ワイズテーブルコーポレーション(2798)平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		225,945		193,413		△32,532	
2 短期借入金	※4	200,000		300,000		100,000	
3 一年内返済長期借入金	※1	580,000		665,000		85,000	
4 関係会社短期借入金		200,000		650,000		450,000	
5 未払金		288,756		312,868		24,111	
6 未払費用		303		5,093		4,790	
7 未払法人税等		58,613		—		△58,613	
8 未払消費税等		—		27,643		27,643	
9 前受金		28,271		24,968		△3,303	
10 前受収益		6,437		485		△5,951	
11 預り金		33,316		49,081		15,765	
12 ポイント引当金		36,647		28,933		△7,714	
13 株主優待引当金		21,681		16,629		△5,051	
14 閉店損失引当金		—		50,000		50,000	
15 その他		22,240		4,232		△18,007	
流動負債合計		1,702,214	28.8	2,328,349	38.0	626,134	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,815,000		1,642,500		△172,500	
2 関係会社長期借入金		—		180,000		180,000	
3 預り保証金		77,872		66,382		△11,490	
4 その他		3,349		7,741		4,392	
固定負債合計		1,896,221	32.1	1,896,624	31.0	402	
負債合計		3,598,436	60.9	4,224,973	69.0	626,537	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		826,875	14.0	830,375	13.5	3,500	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		854,795		858,295		3,500	
資本剰余金合計		854,795	14.5	858,295	14.0	3,500	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,250		3,250		—	
(2) その他利益準備金							
別途積立金		4,000		4,000		—	
繰越利益剰余金		616,429		198,972		△417,456	
利益剰余金合計		623,679	10.5	206,222	3.4	△417,456	
株主資本合計		2,305,349	39.0	1,894,893	30.9	△410,456	
II 新株予約権							
純資産合計		2,310,070	39.1	1,899,614	31.0	△410,456	
負債純資産合計		5,908,506	100.0	6,124,587	100.0	216,080	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
I 売上高			6,444,509	100.0		6,616,618	100.0		172,108
II 売上原価			5,469,880	84.9		6,014,521	90.9		544,640
売上総利益			974,628	15.1		602,097	9.1		△372,531
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		88,160			84,175			△3,985	
2 給与手当		171,359			184,413			13,054	
3 法定福利費		26,787			27,049			262	
4 地代家賃		25,372			25,888			516	
5 減価償却費		12,984			12,776			△207	
6 旅費交通費		29,446			52,502			23,055	
7 支払手数料		195,081			219,567			24,486	
8 広告宣伝費		57,036			61,062			4,025	
9 従業員募集費		44,213			24,621			△19,592	
10 貸倒損失		—			745			745	
11 貸倒引当金繰入額		—			173			173	
12 その他		105,150	755,591	11.7	133,888	826,863	12.5	28,738	71,271
営業利益又は 営業損失(△)			219,037	3.4		△224,766	△3.4		△443,803
IV 営業外収益									
1 受取利息	※2	18,069			21,088			3,018	
2 受取配当金	※2	—			74,767			74,767	
3 協賛金受入		21,200			14,619			△6,580	
4 預り保証金戻入益		11,200			10,028			△1,171	
5 事務受託収入	※2	11,400			9,600			△1,800	
6 雑収入	※2	17,467	79,337	1.2	7,484	137,587	2.1	△9,983	58,250
V 営業外費用									
1 支払利息	※3	35,323			44,925			9,601	
2 貸倒引当金繰入額	※3	17,081			—			△17,081	
3 為替差損		—			6,687			6,687	
4 雑損失		2,741	55,147	0.8	969	52,582	0.8	△1,771	△2,564
経常利益又は 経常損失(△)			243,227	3.8		△139,761	△2.1		△382,988

株式会社ワイズテーブルコーポレーション(2798)平成21年2月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	5,383	5,383	0.1	5,383	5,383
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※1	39		—				△39	
2 投資有価証券評価損		9,388		611				△8,776	
3 子会社株式評価損		20,099		117,325				97,225	
4 減損損失	※4	—		32,581				32,581	
5 保険解約損失		8,428		—				△8,428	
6 閉店損失引当金繰入額		—		50,000				50,000	
7 子会社整理損失		82,947	120,903	1.9	—	200,518	3.1	△82,947	79,615
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			122,324	1.9		△334,895	△5.1		△457,220
法人税、住民税 及び事業税		105,102			11,415			△93,686	
法人税等調整額		2,014	107,116	1.7	19,030	30,446	0.4	17,016	△76,670
当期純利益又は 当期純損失(△)			15,207	0.2		△365,342	△5.5		△380,550

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	—	2,316,198
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△26,057	△26,057	△26,057		△26,057
当期純利益					15,207	15,207	15,207		15,207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								4,721	4,721
事業年度中の変動額合計(千円)					△10,849	△10,849	△10,849	4,721	△6,128
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,500	3,500					7,000		7,000
剰余金の配当					△52,114	△52,114	△52,114		△52,114
当期純損失					△365,342	△365,342	△365,342		△365,342
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	3,500	3,500			△417,456	△417,456	△410,456		△410,456
平成21年2月28日残高(千円)	830,375	858,295	3,250	4,000	198,972	206,222	1,894,893	4,721	1,899,614

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降取得の有形固定資 産については、改正法人税法に規定す る償却方法により、減価償却費を計上し ております。なお、この変更に伴う営業利 益、経常利益、税引前当期純利益に与え る影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については 10年で、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理 しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
—————	「立替金」については、前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「立替金」は、239千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
「株式交付費」については、前事業年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「株式交付費」は、645千円であります。	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																				
<p>※1</p>	<p>※1 担保資産 設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 342,500千円(長期借入金212,500千円、一年以内返 済予定長期借入金130,000千円)の担保に供している ものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)																																
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)																																				
合計	181,220千円(帳簿価額)																																				
<p>※2</p>	<p>※2 関係会社に対する債権・債務 立替金 62,854千円</p>																																				
<p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 株SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">281,092千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,111,092千円</td> </tr> </table> <p>株PAUL BASSETT JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> </table> <p>株A・C・T</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> </table> <p>株CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">33,477千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,477千円</td> </tr> </table> <p>タカラビルメン株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	830,000千円	未払リース債務	281,092千円	小計	1,111,092千円	未払リース債務	466千円	小計	466千円	未払リース債務	1,849千円	合計	1,849千円	未払リース債務	33,477千円	合計	33,477千円	金融機関借入債務	100,000千円	合計	100,000千円	<p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 株SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">910,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">306,478千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,216,478千円</td> </tr> </table> <p>株CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">28,469千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,469千円</td> </tr> </table> <p>株フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	910,000千円	未払リース債務	306,478千円	小計	1,216,478千円	未払リース債務	28,469千円	合計	28,469千円	未払リース債務	1,404千円	合計	1,404千円
金融機関借入債務	830,000千円																																				
未払リース債務	281,092千円																																				
小計	1,111,092千円																																				
未払リース債務	466千円																																				
小計	466千円																																				
未払リース債務	1,849千円																																				
合計	1,849千円																																				
未払リース債務	33,477千円																																				
合計	33,477千円																																				
金融機関借入債務	100,000千円																																				
合計	100,000千円																																				
金融機関借入債務	910,000千円																																				
未払リース債務	306,478千円																																				
小計	1,216,478千円																																				
未払リース債務	28,469千円																																				
合計	28,469千円																																				
未払リース債務	1,404千円																																				
合計	1,404千円																																				
<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事 業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高 は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入金実行残高	200,000千円	差引額	900,000千円	<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事 業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高 は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円																								
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																				
借入金実行残高	200,000千円																																				
差引額	900,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																																				
借入金実行残高	300,000千円																																				
差引額	700,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)																		
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 器具備品 39千円</p> <p>※2 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 14,107千円 事務受託収入 11,400千円 雑収入 11,480千円</p> <p>※3 関係会社に対するものは、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 5,581千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 12,983千円 受取配当金 74,767千円 事務受託収入 7,800千円 雑収入 3,934千円</p> <p>※3 関係会社に対するものは、次の通りであります。 支払利息 7,029千円</p> <p>※4 当事業年度において、当社以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八坂通りAn (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,558千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>391千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8,524千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、正味売却価額については、店舗売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	種類	金額	建物	23,558千円	器具備品	391千円	リース資産	8,524千円	その他	106千円	合計	32,581千円
場所	用途	種類																	
八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																	
種類	金額																		
建物	23,558千円																		
器具備品	391千円																		
リース資産	8,524千円																		
その他	106千円																		
合計	32,581千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物 (千円)	10,587	4,215	—	6,372	建物 (千円)	10,587	5,391	—	5,195
器具備品 (千円)	1,002,571	338,731	7,607	656,233	器具備品 (千円)	1,028,593	484,163	16,132	528,298
ソフトウェア (千円)	16,477	8,571	—	7,905	ソフトウェア (千円)	16,476	11,727	—	4,749
合計 (千円)	1,029,636	351,518	7,607	670,510	合計 (千円)	1,055,657	501,281	16,132	538,243
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
			150,550千円					228,664千円	
			530,057千円					332,783千円	
			680,608千円					561,448千円	
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
			5,771千円					11,874千円	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失				
			139,162千円					171,941千円	
			1,836千円					2,421千円	
			129,889千円					160,486千円	
			19,737千円					19,634千円	
								8,524千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
			1,742千円					1,161千円	
			1,161千円					—千円	
			2,904千円					1,161千円	

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,214千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">14,732千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">8,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,713千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,594千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,866千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,080千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,773千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,103千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,418千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,721千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,410千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,214千円	ポイント引当金	14,732千円	株主優待引当金	8,715千円	その他	1,051千円	繰延税金資産計	30,713千円	減価償却超過額	4,594千円	貸倒引当金	6,866千円	子会社株式評価損	8,080千円	投資有価証券評価損	3,773千円	減損損失	7,103千円	計	30,418千円	評価性引当額	△18,721千円	長期繰延税金資産計	11,697千円	繰延税金資産合計	42,410千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,325千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">11,631千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">6,685千円</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,100千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,930千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,842千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△107,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,380千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,801千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,581千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">47,164千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,857千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,505千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86,505千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,380千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,325千円	ポイント引当金	11,631千円	株主優待引当金	6,685千円	閉店損失引当金	20,100千円	繰越欠損金	87,170千円	その他	1,930千円	計	130,842千円	評価性引当額	△107,461千円	繰延税金資産計	23,380千円	減価償却超過額	4,801千円	貸倒引当金	4,581千円	子会社株式評価損	47,164千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	17,857千円	計	86,505千円	評価性引当額	△86,505千円	長期繰延税金資産計	一千円	繰延税金資産合計	23,380千円
未払事業税	6,214千円																																																																
ポイント引当金	14,732千円																																																																
株主優待引当金	8,715千円																																																																
その他	1,051千円																																																																
繰延税金資産計	30,713千円																																																																
減価償却超過額	4,594千円																																																																
貸倒引当金	6,866千円																																																																
子会社株式評価損	8,080千円																																																																
投資有価証券評価損	3,773千円																																																																
減損損失	7,103千円																																																																
計	30,418千円																																																																
評価性引当額	△18,721千円																																																																
長期繰延税金資産計	11,697千円																																																																
繰延税金資産合計	42,410千円																																																																
未払事業税	3,325千円																																																																
ポイント引当金	11,631千円																																																																
株主優待引当金	6,685千円																																																																
閉店損失引当金	20,100千円																																																																
繰越欠損金	87,170千円																																																																
その他	1,930千円																																																																
計	130,842千円																																																																
評価性引当額	△107,461千円																																																																
繰延税金資産計	23,380千円																																																																
減価償却超過額	4,801千円																																																																
貸倒引当金	4,581千円																																																																
子会社株式評価損	47,164千円																																																																
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																
減損損失	17,857千円																																																																
計	86,505千円																																																																
評価性引当額	△86,505千円																																																																
長期繰延税金資産計	一千円																																																																
繰延税金資産合計	23,380千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>更正に伴う追徴税額</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>更正に伴う当期認容額</td><td style="text-align: right;">△15.8%</td></tr> <tr><td>延滞税等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等の永久損金不算入項目	4.3%	住民税均等割等	9.0%	寄付金の損金不算入	12.5%	評価性引当額の増加	15.3%	更正に伴う追徴税額	18.6%	更正に伴う当期認容額	△15.8%	延滞税等	0.6%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.2%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等の永久損金不算入項目	4.3%																																																																
住民税均等割等	9.0%																																																																
寄付金の損金不算入	12.5%																																																																
評価性引当額の増加	15.3%																																																																
更正に伴う追徴税額	18.6%																																																																
更正に伴う当期認容額	△15.8%																																																																
延滞税等	0.6%																																																																
その他	2.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.6%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	88,473円 32銭	72,487円 40銭
1株当たり当期純利益(△純損失)	583円 64銭	△13,987円 7銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	579円 59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	2,310,070	1,899,614
普通株式に係る純資産額(千円)	2,305,349	1,894,893
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
新株予約権	4,721	4,721
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,141
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,057	26,141

2. 1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
損益計算書上の当期純利益金額(純損失△)(千円)	15,207	△365,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(千円)	15,207	△365,342
普通株式の期中平均株式数(株)	26,057	26,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	182	—
普通株式増加数(株)	182	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 150株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年5月24日予定）

新任取締役候補 平尾 健治（現 当社執行役員）

新任取締役候補 芝家 朋之（現 当社執行役員）

新任取締役候補 吉田 茂（現 当社執行役員）

(2) その他

該当事項はありません。